

1. デジタル化の推進 (1) 自治体DXの推進

【令和5年度用】

番号	1-(1)-①	主担当課	総務課				
事業	マイナンバーカード※1の普及促進及びマイナポータルを活用促進						
内容	マイナポータル※2の活用など行政手続きオンライン化の推進に伴い、マイナンバーカードの交付率向上を目指す。						
効果	マイナポータルを活用したオンライン申請やプッシュ型の情報発信等、マイナンバーカードを持つことで利便性の向上につながる。	効果額 (千円)	—				
計画	マイナンバーカード普及促進 及びマイナポータルの活用促進	R4	R5	R6	R7	R8	

番号	1-(1)-②	主担当課	企画課			
事業	自治体情報システムの標準化・共通化					
内容	総務省が推進している、標準仕様に基づく情報システム（仮称Gov-Cloud）の共同利用を目指す。					
効果	オンライン申請など、全国的なデジタル化の普及により安定した住民サービスの提供が可能となり、システム運用経費も低減できる。	効果額 (千円)	—			
計画	自治体情報システムの標準化・共通化	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(1)-③	主担当課	企画課			
事業	AIチャットボット※3の導入					
内容	自動コミュニケーションツールを導入し、町民からの問い合わせを自動化する。					
効果	24時間対応可能な環境を整備することで、住民の利便性向上を図るとともに、職員の対応時間を低減できる。	効果額 (千円)	—			
計画	AIチャットボットの導入	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(1)-④	主担当課	総務課			
事業	会議のペーパーレス化					
内容	タブレット端末の活用など、会議のペーパーレス化を導入する。					
効果	会議資料の作成に係る労力や印刷コストの削減、環境負荷を軽減できる。	効果額 (千円)	—			
計画	会議のペーパーレス化	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(1)-⑤	主担当課	企画課			
事業	A I -OCR※4、R P A ※5の活用推進					
内容	A I-OCR及びRPAの業務への利活用を推進する。					
効果	書類や帳票のデータ化やソフトウェアによる定型業務の代行により、正確かつ迅速な行政サービスを提供できる。	効果額 (千円)	—			
計画	A I -OCR、R P A の活用推進	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(1)-⑥	主担当課	総務課			
事業	文書管理の電子媒体化					
内容	電子決裁システムの導入により、文書管理事務の電子化を図る。					
効果	ペーパーレス化による環境配慮や印刷コストの削減に加え、情報検索が向上する。	効果額 (千円)	—			
計画	文書管理の電子媒体化	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(1)-⑦	主担当課	議会事務局			
事業	議事録作成システムの導入					
内容	A Iの音声認識技術を活用した議事録作成システムを導入する。					
効果	議事録を文字に起こす業務が削減され、効率化とスピード化が図られる。	効果額 (千円)	—			
計画	議事録作成システムの導入	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(1)-⑧	主担当課	企画課			
事業	各種台帳等のデジタル化					
内容	各種資料や台帳等をデジタル化し全庁横断的に活用する。					
効果	計画策定時等の資料として全庁横断的に活用できる。また、データの保管管理体制を構築することで利便性が向上する。	効果額 (千円)	—			
計画	各種台帳等のデジタル化	R4	R5	R6	R7	R8

1. デジタル化の推進 (2) 住民サービスの向上

番号	1-(2)-①	主担当課	住民課			
事業	戸籍謄本の広域交付					
内容	戸籍情報連携システム（法務省）を利用し戸籍謄本の広域交付を推進する。					
効果	本籍地以外での戸籍謄本等の発行事務が可能となり、町民の利便性が向上する。	効果額 (千円)	3,000			
計画	戸籍謄本の広域交付	R4	R5	R6	R7	R8
		検討		実施	継続及び推進	

番号	1-(2)-②	主担当課	総務課			
事業	クラウド型被災者支援システム※6の導入					
内容	クラウド型被災者支援システムの導入により、災害対策のデジタル化に取り組む。					
効果	自治体基盤クラウドとクラウド型被災者支援システムを併せて安価に導入することで、平時はコンビニ交付サービスの利用、災害発生時は被災者台帳の整備等が可能となる。	効果額 (千円)	—			
計画	クラウド型被災者支援システムの導入	R4	R5	R6	R7	R8
		検討		実施	継続及び推進	

番号	1-(2)-③	主担当課	教育課			
事業	公共施設オンライン予約システムの導入					
内容	公共施設オンライン予約システムの導入を検討する。					
効果	利用者の利便性が向上するとともに、システムによる正確な予約管理を行うことができる。	効果額 (千円)	—			
計画	公共施設オンライン予約システムの導入	R4	R5	R6	R7	R8
		検討		実施	継・推	


番号	1-(2)-④	主担当課	産業課			
事業	農林水産省共通申請サービス※7の活用促進					
内容	「農林水産省共通申請サービス（eMAFF）」を活用したオンライン申請を推進する。					
効果	窓口に出向くことなく補助金申請や諸手続きがオンラインで可能となり、農業従事者の利便性が向上する。		効果額 (千円)	—		
計画	農林水産省共通申請サービスの活用促進	R4	R5	R6	R7	R8


番号	1-(2)-⑤	主担当課	企画課			
事業	デジタルデバイド※8対策					
内容	講習会等を開催し、町民のICT機器利用格差の是正に取り組む。					
効果	すべての住民が、真に必要な行政サービスの恩恵を受けられる。		効果額 (千円)	—		
計画	デジタルデバイド対策	R4	R5	R6	R7	R8

番号	1-(2)-⑥	主担当課	企画課			
事業	ICTによる情報発信の強化					
内容	ホームページ、SNS※9等のICTを活用した情報発信の強化に取り組む。					
効果	町の魅力を収集し幅広く発信するとともに、SNS等で住民とのプッシュ型情報提供を行うことで地域が活性化する。		効果額 (千円)	—		
計画	ICTによる情報発信の強化	R4	R5	R6	R7	R8


1. デジタル化の推進 (3) 情報発信の推進


番号	1-(3)-①	主担当課	企画課			
事業	ICTを活用したEBPM※10の推進					
内容	民間や大学と連携し、インターネットやSNS、IOT※11、AI※12、ビッグデータ※13を活用したEBPMを推進する。					
効果	統計データ等の根拠や証拠を基に政策決定することで、町民からの信頼を確保できる。		効果額 (千円)	—		
計画	ICTを活用したEBPMの推進	R4	R5	R6	R7	R8


番号	1-(3)-②	主担当課	企画課			
事業	オープンデータ※14化の促進					
内容	町所有のデータをオープンデータ化し公開する。					
効果	民間活用の促進と行政の透明性・信頼性が向上する。	効果額 (千円)	—			
計画	オープンデータ化の促進	R4	R5	R6	R7	R8
						


番号	1-(3)-③	主担当課	企画課			
事業	国のオープンデータの利活用					
内容	国が公開するオープンデータの活用を促進する。					
効果	新たな視点で企画立案に取り組むことで、行政サービスを改善したり新サービスを創出できる。	効果額 (千円)	—			
計画	国のオープンデータの利活用	R4	R5	R6	R7	R8
						

2. 組織改革・人材育成の促進 (1) 組織改革

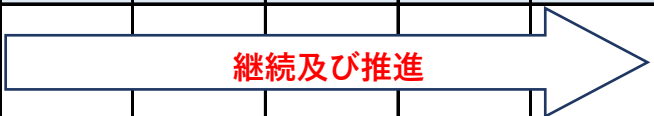
番号	2-(1)-①	主担当課	総務課			
事業	総実労働時間短縮の取組					
内容	総実労働時間の短縮に向け取り組む。					
効果	時間外勤務の削減や年次休暇等の取得を促し、働き方改革・メンタルヘルス対策を推進する。	効果額 (千円)	—			
計画	総実労働時間短縮の取組	R4	R5	R6	R7	R8
						

番号	2-(1)-②	主担当課	総務課			
事業	職員提案要綱※15の積極的な活用					
内容	甘楽町職員提案要綱の積極的な活用を図る。					
効果	職務に関する新たな企画、工夫、創意等具体的な改善案を職員が提案し、住民サービスの向上と事務の効率化を推進する。	効果額 (千円)	—			
計画	職員提案要綱の積極的な活用	R4	R5	R6	R7	R8
						

番号	2-(1)-③	主担当課	企画課			
事業	事務処理合理化委員会※16等の開催					
内容	業務内容の増減や社会情勢の変化に応じて、組織体制の見直しを推進する。					
効果	組織体制の見直しにより事務の効率化が図られ、住民サービスが向上する。	効果額 (千円)	—			
計画	事務処理合理化委員会等の開催	R4	R5	R6	R7	R8
						

番号	2-(1)-④	主担当課	企画課			
事業	プロジェクトチーム等の設置					
内容	プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置を検討する。					
効果	チーム内のコミュニケーションが容易になり情報共有が高まることで、一体感が生まれ目的をより明確化できる。	効果額 (千円)	—			
計画	プロジェクトチーム等の設置	R4	R5	R6	R7	R8
						

2. 組織改革・人材育成の促進 (2) 人材育成


番号	2-(2)-①	主担当課	総務課			
事業	研修機会の充実と拡充					
内容	職場における職務遂行を基本とした人材育成のほか、県町村会主催の研修等、多くの研修機会を案内し参加を推進する。					
効果	専門的な知識・経験の習得により組織が活性化され、新たな視点で行政サービスを提供できる。	効果額 (千円)	—			
計画	研修機会の充実と拡充	R4	R5	R6	R7	R8
						

2. 組織改革・人材育成の促進 (3) 職場環境の整備


番号	2-(3)-①	主担当課	総務課			
事業	職員相談体制の整備					
内容	職場におけるハラスメントの内容等を職員に周知するとともに、メンタルヘルス対策を強化する。					
効果	相談体制を整備しハラスメントの発生防止とメンタルヘルスの向上を図ることで、職場が活性化し生産性が向上する。	効果額 (千円)	—			
計画	職員相談体制の整備	R4	R5	R6	R7	R8


番号	2-(3)-②	主担当課	総務課			
事業	職場アンケートの実施					
内容	各課横断的な職場アンケートの実施を目指す。					
効果	「課題の早期発見」「現場の状況把握」「業績向上」等のメリットがあり、職員間の信頼関係も築ける。	効果額 (千円)	—			
計画	職場アンケートの実施	R4	R5	R6	R7	R8


番号	2-(3)-③	主担当課	総務課			
事業	休暇等の取得促進					
内容	男性の育児休暇や、自己啓発のためのボランティア休暇の取得を推進する。					
効果	業務効率化による住民サービスの向上と、豊かな経験と価値観を持つ職員の育成につながる。	効果額 (千円)	—			
計画	休暇等の取得促進	R4	R5	R6	R7	R8


番号	2-(3)-④	主担当課	総務課			
事業	テレワーク、オンライン会議の推進					
内容	新型コロナウイルス対策や働き方改革により、テレワーク・オンライン会議を推進する。					
効果	多様な働き方を実現し、業務の効率化による行政サービスの向上と、災害発生時等における業務継続のための有効な手段となる。	効果額 (千円)	—			
計画	テレワーク、オンライン会議の推進	R4	R5	R6	R7	R8
						


3. 持続可能な行財政運営 (1) 健全な財政運営


番号	3-(1)-①	主担当課	企画課			
事業	政策に基づく財政運営					
内容	総合計画に基づいた財政運営に取り組む。					
効果	総合計画に基づいた財政運営により「重要施策」を実現できる。	効果額 (千円)	—			
計画	政策に基づく財政運営	R4	R5	R6	R7	R8
						


番号	3-(1)-②	主担当課	企画課			
事業	財政分析結果の活用と予算の公表					
内容	財政分析により予算編成時の効果的活用を図り、執行状況を分かりやすく公表する。					
効果	健全で透明性のある財政運営を周知することで、町民からの信頼が高まる。	効果額 (千円)	—			
計画	財政分析結果の活用と予算の公表	R4	R5	R6	R7	R8
						



番号	3-(1)-③	主担当課	企画課			
事業	ふるさと納税の活用推進					
内容	ふるさと納税のPRに努めるとともに、魅力ある活用を推進する。					
効果	町の魅力や特産品の返礼によりPRするとともに、寄付金を行政運営に活用する。結果的に地区が活性化する。	効果額 (千円)	5,000			
計画	ふるさと納税の活用推進	R4	R5	R6	R7	R8
						

番号	3-(1)-④	主担当課	企画課			
事業	自主財源の確保					
内容	自主財源の確保と経常経費の削減に努める。					
効果	自主財源を確保し経常経費を削減することで、財政運営の健全化につながる。	効果額 (千円)	—			
計画	自主財源の確保	R4	R5	R6	R7	R8
						


番号	3-(1)-⑤	主担当課	企画課			
事業	適正で効率的な入札執行					
内容	一般競争入札の件数を増やし、業者の競争性を高める。					
効果	適正な入札により建設コスト等が抑えられ、町民に対する信頼性を確保できる。	効果額 (千円)	—			
計画	適正で効率的な入札執行	R4	R5	R6	R7	R8
						




番号	3-(1)-⑥	主担当課	住民課			
事業	多様な支払い方法の周知啓発					
内容	キャッシュレス決済やコンビニ納付等、多様な支払い方法の周知啓発に努める。					
効果	スムーズな納付が可能となり利用者の利便性が向上し、現金の流通コストや人件費が削減できる。	効果額 (千円)	—			
計画	多様な支払い方法の周知啓発	R4	R5	R6	R7	R8
						


番号	3-(1)-⑦	主担当課	水道課			
事業	地方公営企業法の適用					
内容	農業集落排水事業及び公共下水道事業の地方公営企業法の適用（令和6年4月1日）に向けて、事業の統廃合や接続率の向上を図りながら公営企業としての健全経営に取り組む。					
効果	維持管理経費の縮減、一般会計繰入金の縮減、料金収入の向上	効果額 (千円)	—			
計画	地方公営企業法の適用	R4	R5	R6	R7	R8
						

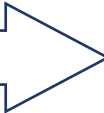
番号	3-(1)-⑧	主担当課	水道課			
事業	公営企業の健全経営					
内容	漏水調査を通じた水道管修繕による有収率の向上と令和8年度を目途とした水道料金見直しによる経営の安定化に取り組む。					
効果	純損益の改善、企業債残高の縮減、預金残高の向上	効果額 (千円)	—			
計画	公営企業の健全経営	R4	R5	R6	R7	R8
						

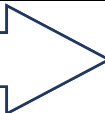
3. 持続可能な行財政運営 (2) 行財政基盤の構築

番号	3-(2)-①	主担当課	企画課			
事業	施設の長寿命化と施設数量の適正化					
内容	公共施設等総合管理計画により、施設の長寿命化や施設数量の適正化を推進する。					
効果	施設の維持経費を平準化し集約と長寿命化に取り組むことで、安定した行政サービスを提供できる。	効果額 (千円)	—			
計画	施設の長寿命化と施設数量の適正化	R4	R5	R6	R7	R8
						

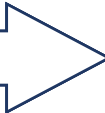
番号	3-(2)-②	主担当課	住民課			
事業	脱炭素※17社会に向けた取組					
内容	脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー※18等の活用に対する支援を行う。					
効果	二酸化炭素の少ない社会を構築することで、環境省の推進する地球温暖化の緩和が図れる。	効果額 (千円)	—			
計画	脱炭素社会に向けた取組	R4	R5	R6	R7	R8
						

番号	3-(2)-③	主担当課	住民課			
事業	廃棄物の5R推進					
内容	廃棄物の5R※19(リフューズ・リデュース・リユース・リスペクト・リサイクル)を推進する。【第5次継続 (3R)】					
効果	ごみの減量につながり、循環型社会を形成できる。	効果額 (千円)	27,600			
計画	廃棄物の5R推進	R4	R5	R6	R7	R8
						

番号	3-(2)-④	主担当課	企画課			
事業	ICT-BCP※20の継続的な見直し					
内容	令和3年度に策定されたICT-BCP計画について、継続的な見直し・内容の更新を行い、速やかに災害によりダウンしたシステムの復旧を目指す。					
効果	災害時に庁舎が被災してもICT資源が利用可能であるよう準備し、応急業務と通常業務の継続を確保できる。	効果額 (千円)	—			
計画	ICT-BCPの継続的な見直し	R4	R5	R6	R7	R8
		継続及び推進 				

番号	3-(2)-⑤	主担当課	総務課			
事業	地域防災力の向上					
内容	災害に対応するため、自主防災組織の支援、民間企業との連携、防災訓練の実施により、自助・共助・公助の組織連携、防災意識の向上、地域防災力の強化を推進する。					
効果	災害時に行政の対応に限られる中、各主体が役割を認識し実行することで、町全体の防災力が強化される。	効果額 (千円)	—			
計画	地域防災力の向上	R4	R5	R6	R7	R8
		継続及び推進 				

3. 持続可能な行財政運営 (3) 民間との共創

番号	3-(3)-①	主担当課	企画課			
事業	共創による行政サービス					
内容	地域や各種団体と連携し異なる視点で意見を出し合い、行政サービスの改善に取り組む。					
効果	町民のニーズに合った行政サービスにより、新たな町を創り上げる。	効果額 (千円)	—			
計画	共創による行政サービス	R4	R5	R6	R7	R8
		継続及び推進 				

番号	3-(3)-②	主担当課	企画課			
事業	業務委託による行政の効率化					
内容	専門的な事業の業務委託を検討する。					
効果	民間技術の活用により行政の効率化が図られ、行政サービスが向上する。	効果額 (千円)	—			
計画	業務委託による行政の効率化	R4	R5	R6	R7	R8

番号	3-(3)-③	主担当課	企画課			
事業	空き家バンク※21の民間管理					
内容	空き家バンクの管理活用について民間委託を導入する。					
効果	移住定住が進み、空き家が解消される。	効果額 (千円)	—			
計画	空き家バンクの民間管理	R4	R5	R6	R7	R8

番号	3-(3)-④	主担当課	企画課			
事業	PPP※22・PFI※23による民間技術の活用					
内容	公共施設の更新、維持管理に当たっては、PPP・PFIによる民間技術の活用を推進する。					
効果	民間技術の活用により、行政サービスの向上と業務の効率化が図られる。	効果額 (千円)	—			
計画	PPP・PFIによる民間技術の活用	R4	R5	R6	R7	R8

番号	3-(3)-⑤	主担当課	教育課			
事業	給食センターの運営効率化					
内容	給食センターの調理及び配送業務を民間委託する。					
効果	民間技術の活用により運営の効率化が図られ、行政サービスが向上する。	効果額 (千円)	7,500			
計画	給食センターの運営効率化	R4	R5	R6	R7	R8